



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 海輪 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長

(氏名) 本多 和彦

TEL 022-225-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,564,376	9.7	131,843	238.5	95,913	911.7	70,711	439.4
26年3月期第3四半期	1,425,863	11.9	38,945	—	9,480	—	13,108	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 72,130百万円 (365.2%) 26年3月期第3四半期 15,504百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	141.76	141.54
26年3月期第3四半期	26.29	26.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,173,526	627,727	14.0
26年3月期	4,243,037	574,595	12.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 583,698百万円 26年3月期 535,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,170,000	6.4	153,000	78.6	105,000	168.8	78,000	127.4	156.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	502,882,585 株	26年3月期	502,882,585 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	4,024,346 株	26年3月期	4,157,765 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	498,817,989 株	26年3月期3Q	498,702,758 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等については、【添付資料】P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参考】

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960,000	6.9	125,000	48.7	80,000	106.9	65,000	80.4	130.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・・・・・・・・・・ P 2
(1) 経営成績に関する説明	・・・・・・・・・・ P 2
① 収支の状況	・・・・・・・・・・ P 2
② 販売電力量の状況	・・・・・・・・・・ P 2
(2) 財政状態に関する説明	・・・・・・・・・・ P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・・・・・・・・・・ P 3
(4) 配当に関する説明	・・・・・・・・・・ P 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・・・・・・・・・・ P 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・ P 4
3. その他の情報	・・・・・・・・・・ P 4
(1) 追加情報	・・・・・・・・・・ P 4
4. 四半期連結財務諸表	・・・・・・・・・・ P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・ P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・ P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・ P 9
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・・・ P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・・・ P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量は減少したものの、料金改定や燃料費調整額の影響などにより、電灯・電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ1,385億円（9.7%）増の1兆5,643億円、四半期経常収益は前年同期に比べ1,365億円（9.5%）増の1兆5,695億円となりました。

一方、費用面では、減価償却費や人件費の減少のほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたものの、円安などによる燃料費の増加や安定供給維持のための修繕費が増加したことなどから、四半期経常費用は前年同期に比べ501億円（3.5%）増の1兆4,736億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ864億円増の959億円となりました。

また、四半期純利益は当社の退職給付制度改定益142億円を特別利益に計上したことなどから、前年同期に比べ576億円増の707億円となりました。

② 販売電力量の状況

販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ春先の気温が高く、夏場の気温が低めに推移したことによる冷暖房需要の減少や節電への取組みなどから、前年同期に比べ0.7%減の548億キロワット時となりました。

このうち、特定規模需要以外の需要については、1.7%減の187億キロワット時、特定規模需要については、0.2%減の361億キロワット時となりました。

(単位：百万 kWh, %)

		26年3月期 第3四半期	27年3月期 第3四半期	前年同期比
特定以外 規模の 需要	電 灯	16,478	16,161	98.1
	電 力	2,532	2,521	99.6
	計	19,010	18,682	98.3
特定規模需要		36,141	36,076	99.8
合 計		55,151	54,758	99.3

(2) 財政状態に関する説明

資産は、減価償却の進行などにより固定資産が減少したことや、現金及び預金などの流動資産が減少したことなどから、前年度末に比べ695億円（1.6%）減の4兆1,735億円となりました。

負債は、社債などの固定負債が減少したことなどから、前年度末に比べ1,226億円（3.3%）減の3兆5,457億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ531億円（9.2%）増の6,277億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末から1.4ポイント上昇し、14.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想については、今般、最新の需給状況等を踏まえ、平成26年10月30日に公表いたしました予想数値から、売上高及び各利益の見通しを修正いたしました。

連結業績予想における売上高は、当社において、販売電力量の減少などにより、2兆1,700億円程度（対前回予想比0.5%減）となる見通しです。

経常利益は、原油CIF価格の低下等による燃料費の減少などが見込まれることから、1,050億円程度（対前回予想比19.3%増）となる見通しです。

当期純利益については、780億円程度（対前回予想比14.7%増）となる見通しです。

(連結業績予想)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	21,800	1,320	880	680
今回発表予想(B)	21,700	1,530	1,050	780
増減額(B-A)	△100	210	170	100
増減率(%)	△0.5	15.9	19.3	14.7
(ご参考) 前期実績(平成26年3月期)	20,388	856	390	343

(個別業績予想)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	19,700	1,100	700	570
今回発表予想(B)	19,600	1,250	800	650
増減額(B-A)	△100	150	100	80
増減率(%)	△0.5	13.6	14.3	14.0
(ご参考) 前期実績(平成26年3月期)	18,331	840	386	360

【主要諸元】

項目	平成27年3月期		(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)
	今回発表予想	前回発表予想	
販売電力量(億kWh)	769程度	775程度	775
原油CIF価格(ドル/バーレル)	94程度	107程度	110.0
為替レート(円/ドル)	110程度	106程度	100
原子力設備利用率(%)	0.0	0.0	0.0

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項目	今回発表予想
原油CIF価格(1ドル/バーレル)	44程度
為替レート(1円/ドル)	49程度

(4) 配当に関する説明

当社は、配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

これまで未定としていた平成27年3月期の期末配当予想については、上記の基本的な方針及び東日本大震災等により毀損した財務体質の回復の状況などを総合的に勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。

なお、本件につきましては、平成27年6月開催予定の第91回定時株主総会の決議をもちまして、正式に決定、実施する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、主として割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が135百万円減少し、退職給付に係る負債が20,771百万円増加するとともに、利益剰余金が15,672百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

3. その他の情報

(1) 追加情報

(退職給付制度の改定による特別利益)

当社は、平成26年7月1日、金利水準の変動による退職給付債務・費用の変動を抑制するため、ポイント制の退職一時金及び確定給付企業年金において、利息相当分のポイントを算定する際の利率を固定利率(2.0%)から10年国債応募者利回りに連動した変動型利率(上限5.0%、下限1.5%)に変更する退職給付制度の改定を実施いたしました。

これに伴い、14,268百万円を退職給付制度改定益として、特別利益に計上しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,536,579	3,492,167
電気事業固定資産	2,490,103	2,450,222
水力発電設備	177,991	172,937
汽力発電設備	302,117	331,597
原子力発電設備	291,103	271,427
内燃力発電設備	71,048	47,572
送電設備	663,930	652,417
変電設備	241,109	237,061
配電設備	621,967	621,138
業務設備	98,637	94,962
その他の電気事業固定資産	22,197	21,107
その他の固定資産	212,886	209,605
固定資産仮勘定	223,394	237,622
建設仮勘定及び除却仮勘定	223,394	237,622
核燃料	153,546	158,888
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	118,817	124,159
投資その他の資産	456,648	435,827
長期投資	96,447	96,614
使用済燃料再処理等積立金	85,132	78,647
退職給付に係る資産	1,249	774
繰延税金資産	170,504	156,969
その他	103,805	103,606
貸倒引当金(貸方)	△491	△785
流動資産	706,458	681,359
現金及び預金	147,052	112,109
受取手形及び売掛金	186,930	199,913
たな卸資産	85,747	87,697
繰延税金資産	68,613	65,617
その他	219,007	217,142
貸倒引当金(貸方)	△892	△1,120
合計	4,243,037	4,173,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,905,467	2,659,260
社債	1,013,359	859,386
長期借入金	1,446,137	1,364,683
使用済燃料再処理等引当金	89,032	83,533
使用済燃料再処理等準備引当金	14,066	14,488
災害復旧費用引当金	7,031	7,018
退職給付に係る負債	160,449	159,369
資産除去債務	106,476	108,311
再評価に係る繰延税金負債	1,698	1,693
その他	67,216	60,774
流動負債	762,974	886,538
1年以内に期限到来の固定負債	245,231	368,999
短期借入金	44,475	36,570
支払手形及び買掛金	160,581	177,315
未払税金	29,512	35,808
災害復旧費用引当金	2,462	1,450
その他	280,711	266,395
負債合計	3,668,441	3,545,799
株主資本	518,262	568,460
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,678
利益剰余金	248,093	298,016
自己株式	△7,950	△7,675
その他の包括利益累計額	17,093	15,238
その他有価証券評価差額金	3,235	6,704
繰延ヘッジ損益	△1,635	△2,430
土地再評価差額金	△1,226	△1,228
為替換算調整勘定	1,180	1,447
退職給付に係る調整累計額	15,539	10,745
新株予約権	670	809
少数株主持分	38,569	43,219
純資産合計	574,595	627,727
合計	4,243,037	4,173,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
営業収益	1,425,863	1,564,376
電気事業営業収益	1,281,241	1,389,208
その他事業営業収益	144,621	175,167
営業費用	1,386,918	1,432,532
電気事業営業費用	1,241,936	1,269,889
その他事業営業費用	144,981	162,643
営業利益	38,945	131,843
営業外収益	7,144	5,167
受取配当金	828	855
受取利息	1,657	1,548
固定資産売却益	153	101
持分法による投資利益	1,821	—
その他	2,683	2,660
営業外費用	36,608	41,096
支払利息	32,464	36,269
その他	4,144	4,827
四半期経常収益合計	1,433,007	1,569,543
四半期経常費用合計	1,423,527	1,473,629
経常利益	9,480	95,913
特別利益	16,220	14,268
退職給付制度改定益	16,220	14,268
税金等調整前四半期純利益	25,701	110,182
法人税、住民税及び事業税	2,796	9,742
法人税等調整額	11,197	26,234
法人税等合計	13,993	35,977
少数株主損益調整前四半期純利益	11,707	74,205
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,401	3,493
四半期純利益	13,108	70,711

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,707	74,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,553	3,567
繰延ヘッジ損益	949	△794
為替換算調整勘定	1,292	270
退職給付に係る調整額	—	△5,118
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	3,796	△2,074
四半期包括利益	15,504	72,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,874	68,435
少数株主に係る四半期包括利益	△1,370	3,695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。